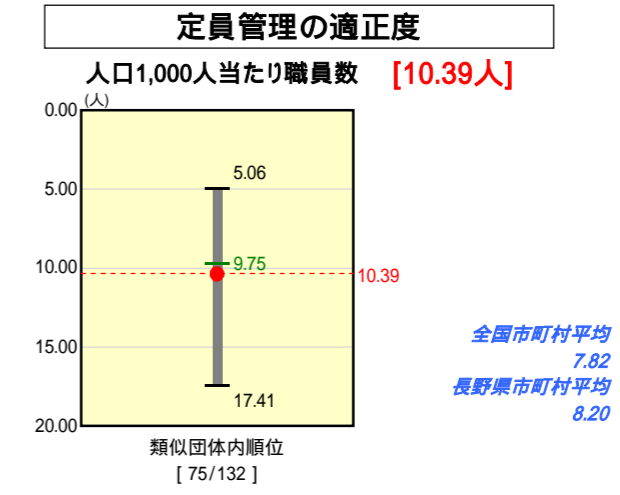
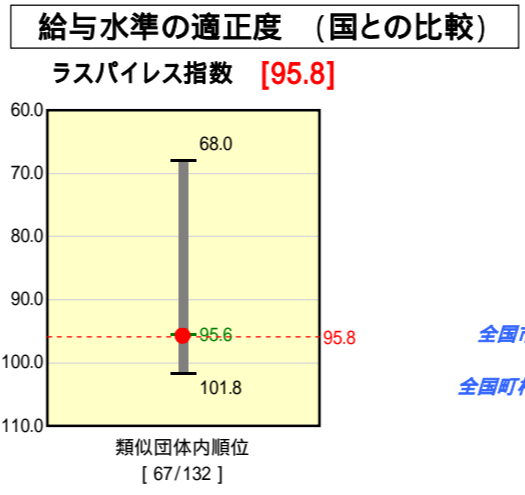
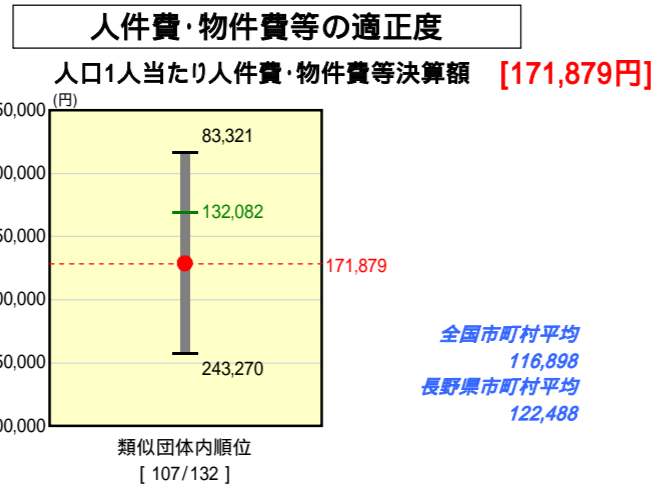
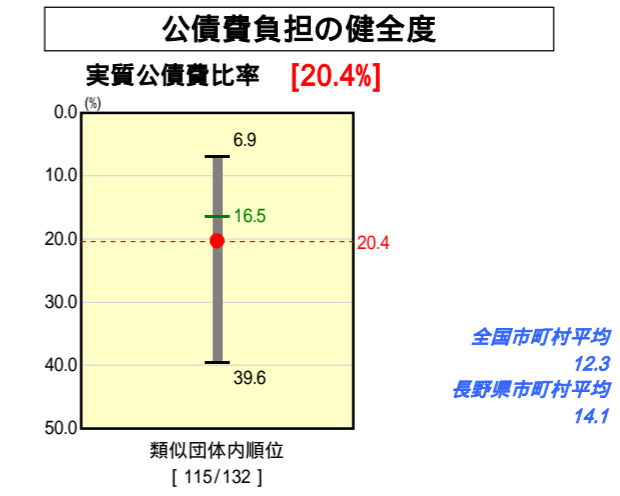
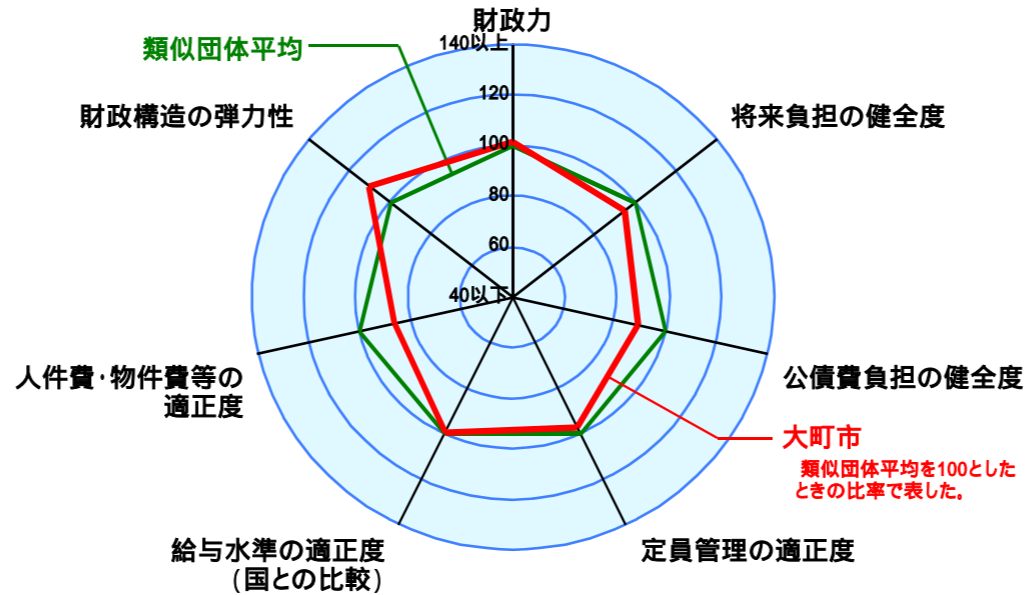
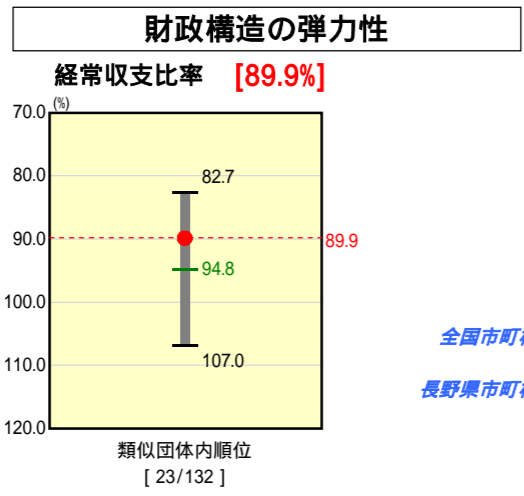
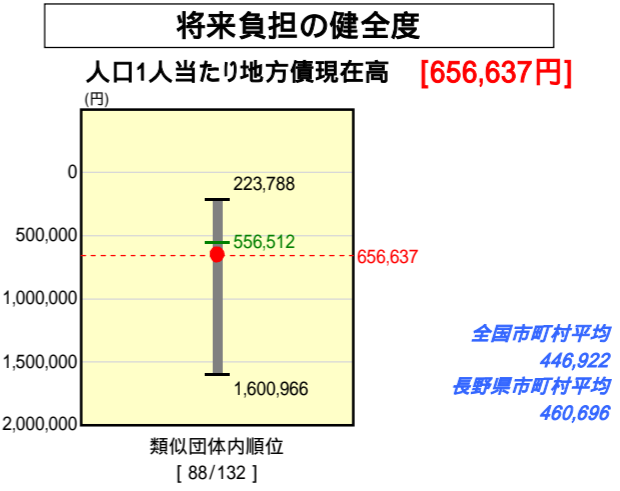
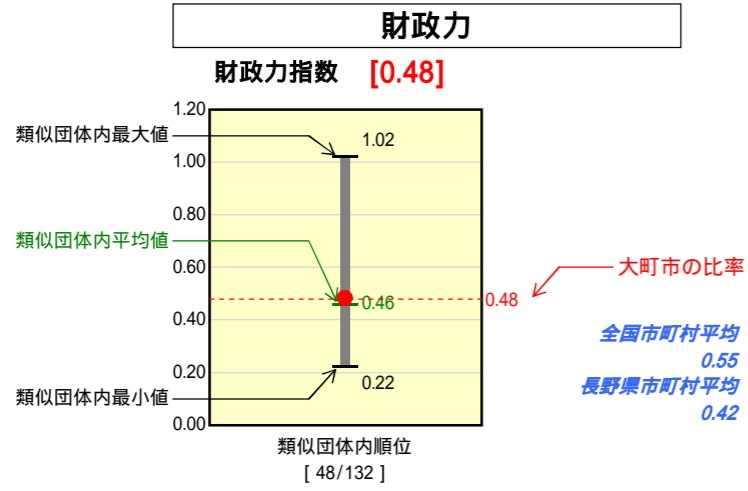


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 大町市

人口	31,082人	(H20.3.31現在)
面積	564.99	km ²
歳入総額	16,173,554	千円
歳出総額	15,814,478	千円
実質収支	349,603	千円



分析欄

財政力指数：起債償還のピークが平成23年まで続くこと、合併特例事業債による大型建設事業計画が24年度までであることから、基準財政需要額は大きく変動しない点、法人関係税の落ち込み及び固定資産税の下落に歯止めがからず、今後も基準財政収入額は減少傾向にあることから、数値下落が続く見通しである。
企業誘致活動、移住・定住促進、徴収率向上等の歳入確保対策を通じて数値向上を図る。

経常収支比率：起債償還ピーク及び物件費の増加により毎年上昇している状況である。また、公共下水道に対する繰出金の取り扱いの変更により、更に数値上昇する結果となった。今後、定員管理等での人件費の抑制、すべての事業で計画見直しを行い、経常経費の削減に努めていく。25年度までに現在より5%程度低下させることを目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：平均を大きく上回っているのは、合併による職員数増と物件費を要因としており、物件費の中では、賃金・役務費が大きく影響している。また、市単独管理の施設が多いため、維持管理経費をかなり要している。指定管理者制度を含めた委託方法の研究検討、施設の統廃合の促進及び事業の見直し等コスト削減に努め、25年度までに10%低下させることを目標とする。

ラスパイレス指数：職員の採用年齢を上げ、35歳上限としてきた。この結果、社会経験のある職員の増加と大卒初級職員の増加により、ラスパイレス指数は低位に位置している。

人口1人当たりの地方債現在高・実質公債費比率：平成23年度まで起債償還のピークが続くため、数値の高止まりが続くこととなる。また、合併特例債を活用した大型建設事業計画により、今後10年間は高水準が続くことが予想される。実質公債費比率は、公債費負担適正化計画に基づき、建設計画の整理縮小に本格的に取り組み、起債発行額の抑制、補償金免除による借換及び一括償還、特別会計への繰出金抑制に向けての平準化借入等により適正化を図り、24年度までに単年度で、26年度までに3ヶ年平均で18%以下に抑える。

人口1,000人当たりの職員数：行政改革大綱における職員定数適正化計画を策定し、合併後10年間で66名の削減を計画的に進めており、合併により増加した職員数を平成20年3月末までに29名削減している。集中改革プランに沿った事業の見直しや、退職者の補充としての新規採用を抑えるとともに、支所機能の縮小、指定管理者等のアウトソーシング及び適正な人員配置に努めていく。